

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課
関連部課名		課長名	根本	内線	2313
行政評価事業体系	分野 VII	計画推進のために			
	政策 15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			

目的 適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	特別区民税徴収率（%） （収入額／調定額）	98.11	98.37	98.70	99.03	99.62	
②	特別区民税納期内納付率（%） （納期内完納額／調定額）	92.63	92.17	92.84	92.92	93.44	現年課税分（普徴・特徴・過年度合計）
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
費用	給与関係費	324,175	326,644	2,469	地方税等	19,799,407	19,849,265	49,858	
	物件費	146,717	157,040	10,323	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	33,029	34,087	1,058	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	88,567	92,599	4,032	使用料及び手数料	7,739	8,809	1,070	
	減価償却費	0	0	0	その他	10,899	28,668	17,769	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,224	38,586	▲ 7,638	行政収入合計(a)	19,851,074	19,920,829	69,755	
	賞与・退職給与引当金繰入額	42,084	20,254	▲ 21,830	行政収支差額(a)-(b)-(c)	19,203,307	19,285,706	82,399	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	1	1	
	行政費用合計(b)	647,767	635,123	▲ 12,644	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19,203,307	19,285,707	82,400	
特別費用(g)	12,736	13,021	285	特別収入(f)	1,389	2,359	970		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 11,347	▲ 10,662	685	当期収支差額(e)+(h)	19,191,960	19,275,045	83,085		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
流動資産	収入未済	257,757	196,561	▲ 61,196	還付未済金	40,244	41,334	1,090	
	不納欠損引当金	▲ 47,726	▲ 38,586	9,140	特別区債	22,755	24,791	2,036	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	17,489	16,543	▲ 946	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	157,443	139,370	▲ 18,073	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	157,443	139,370	▲ 18,073	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	197,687	180,704	▲ 16,983	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	12,344	▲ 22,729	▲ 35,073		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	12,344	▲ 22,729	▲ 35,073		
資産の部合計	210,031	157,975	▲ 52,056	負債及び正味財産の部合計	210,031	157,975	▲ 52,056		

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.64%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、令和5年度と比べて約6,120万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取組みと滞納整理の強化によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民税徴収率及び納期内納付率は、ともに令和7年以後も引き続き上昇の見込みである。</p>
課題	<p>○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。</p> <p>○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の向上が重要な課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>○納期内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、スマートフォン決済アプリによる納付等の多様な納税方法を引き続きPRしていく。</p> <p>○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,068	666	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	1,845	1,530	437	434	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	2,348	2,192	0	0	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	642,507	630,735	264,056	285,453	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合 計		647,768	635,123	265,013	286,407			